

巻頭言

変わるもの、変わらないもの — 自然災害から見た日本 —

(財) 砂防・地すべり技術センター 理事長

池 谷 浩

最近世の中では「Change」と言う語が氾濫しているが、我が国の自然現象を見ても、「変化」を感じるようになってきた。例えば、雨の降り方一つとっても、変動幅の大きな降雨が発生している。2005年10月気象庁が発表した『異常気象レポート2005』によると、日本では明らかに大雨の発生頻度が増加していて、時間雨量80mmを越す大雨の発生回数が1980年代に比べて1.7倍になっているという。一雨の降雨量でも、2005年9月の台風14号時に宮崎県南郷村では総雨量1,322mmという大雨が記録された。そして、これらの傾向は今後も続くことが予想されている。地震についてしてみると、2000年代に入ってから鳥取県西部地震に始まり、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震そして昨年の岩手・宮城内陸地震など被害をもたらす大きな地震が毎年起こっている。同様に火山噴火についても最近では有珠山、三宅島などで噴火災害が発生し、昨年は桜島で火砕流が発生している。

一方、地方での少子・高齢化は年を追って進み、自分自身の命を守ることが困難になっている人が増えているばかりでなく、集落での共助が難しくなり地域としての防災力が著しく低下している地域が出現したり、過疎化にともない限界集落などと称されその存在さえ危うい地域も出始めている。このように我が国での自然現象を見ていると何か変動期に入っていると感じられるし、中山間地域を主として社会構造は確実に変化している。

これらの自然現象により、急峻な地形と脆弱な地質を有する我が国の国土は容易に破壊されて地域社会に被害をもたらす事になる。事実、国土の安全と安心と言うキーワードで土砂災害をみると、その発生件数は明らかに増加の傾向が見られている。ここ30年間をとっても国土交通省砂防部の調査によると、1978～87年の10年間の土砂災害発生件数は783件/年、1988～97年には837件/年、1998～2007年には1,144件/年という結果が報告されている。しかもその災害はこのところ災害が発生していない場所やハード対策がなされていないところに発生しているという結果がでている。他方、多くの人的被害を出した2005年の台風14号による豪雨で土石流が発生した五ヶ瀬川水系小谷内川では、既設の砂防堰堤により土石流が捕捉されて、下流の人家と道路が見事に守られた。安全な地域を構築する

ためにはハード対策による対応が重要であることが示された事例である。勿論、ハード対策には多くの費用と時間がかかるため一朝一夕に安全が確保されるものではない。そこで避難体制の確立などのソフト対策を併用して、少なくとも人命の安全を確保する事が大切である。しかし、避難一つとっても避難の主役となる住民に災害に対する正常化の偏見があったり、高齢化から自分だけでは避難できないいわゆる災害弱者が増加しているという課題が顕在化してきている。

我が国における自然現象の変化や社会構造の変化による自然災害の多発化、激甚化に対して、変わらないもの、いや変わってはいけないものとして、国土の安全をきちんと創出して住民が安心して生活することが出来る地域づくりをすることが挙げられる。そのためには、地域の安全にとって何がどのように変わっているのか、また、その変化に対して現在の安全対策で十分かなど変わるものの実態を把握して、変わらないものへの対応をする事が求められる。対応に際しては、地域ごとに異なる種々の特性を生かし、地域の実態に合った対策を実行する事が大切である。また、災害伝承や災害現象などを理解することにより、我が家だけは大丈夫という災害に対する正常化の偏見をなくすなど住民の防災意識の向上を図る事も必要である。

自然現象だけでなく人口の高齢化などの社会構造の変化が生じている日本で、いかに災害の防止・軽減にあたるかが喫緊の課題である。一方で、厳しい財政事情から防災対策による基盤整備が遅れ、いわゆる予防対策が出来ていないという実情がある。だが、災害は待ってくれない。そこで、我が国で発生した自然災害や世界各地で発生した災害から学んだ多くの経験と教訓を生かし、また現代に生きる我々の知恵と工夫により、従来からの技術に加えあらたな防災技術を開発して、国土の荒廃を防ぎ、都市部と地方が一体となって持続して存続できる国土、国民の誰もが安全で安心して生活できる国土の創出をいかに実現していくかが今、我々防災関係者に求められている。